

(有価証券関係<連結>)

当中間期末(平成15年9月30日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 国債・地方債等	10	10	-
(2) 社債	199	200	1
(3) その他	300	302	2
合計	509	513	3

2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	12,980	53,174	40,193
(2) 債券			
社債	9	9	-
(3) その他	338	323	15
合計	13,328	53,507	40,179

(注) 上記取得原価は減損処理後の金額であり、当中間期の減損処理額は313百万円である。

なお、減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、回復可能性の判定を行い減損処理を行っている。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ、過去1年間にわたり継続して下落している状態にある場合は「著しく下落した」と判断し、回復可能性の判定を行い減損処理を行っている。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

    非公募の内国債券(地方債) 2,900 百万円

(2) その他有価証券

    非上場株式(店頭売買株式を除く) 41,562 百万円

    出資証券 1,681 百万円

    マネー・マネジメント・ファンド 644 百万円

前年中間期末(平成14年9月30日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 国債・地方債等	9	10	-
(2) 社債	199	198	1
(3) その他	300	305	5
合計	509	513	4

2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	16,171	54,300	38,128
(2) 債券			
社債	9	9	-
(3) その他	37	26	10
合計	16,218	54,336	38,118

(注) 上記取得原価は減損処理後の金額であり、当中間期の減損処理額は661百万円である。

なお、減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、回復可能性の判定を行い減損処理を行っている。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ、過去1年間にわたり継続して下落している状態にある場合は「著しく下落した」と判断し、回復可能性の判定を行い減損処理を行っている。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券	
非公募の内国債券（地方債）	3,160 百万円
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	33,188 百万円
出資証券	1,679 百万円
マネー・マネジメント・ファンド	945 百万円

前期末（平成15年3月31日現在）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの （単位：百万円）

種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 国債・地方債等	9	10	-
(2) 社債	199	199	-
(3) その他	300	304	4
合計	509	514	4

2 その他有価証券で時価のあるもの （単位：百万円）

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	13,238	37,703	24,464
(2) 債券			
社債	8	8	-
(3) その他	37	23	13
合計	13,284	37,735	24,451

（注）上記取得原価は減損処理後の金額であり，当期の減損処理額は3,605百万円である。

なお，減損にあたっては，時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は，回復可能性の判定を行い減損処理を行っている。また，時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し，かつ，過去1年間にわたり継続して下落している状態にある場合は「著しく下落した」と判断し，回復可能性の判定を行い減損処理を行っている。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券	
非公募の内国債券（地方債）	2,900 百万円
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	40,456 百万円
出資証券	1,679 百万円
マネー・マネジメント・ファンド	945 百万円